

平成25年7月25日

お客さま各位

つるしんL O B O（早期景気観測）調査結果について

都留信用組合

都留信用組合（本店：富士吉田市 理事長：細田幸次）は「第11回早期景気観測調査」平成25年6月期の調査結果を公表いたします。

当組合では、創立時より築き上げた顧客との関わり「全店のネットワーク」を活用し、各営業部店が取引先企業から聴取した「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、当組合の経営に係る今後の課題や直近の対応策の参考指標として早期景気観測調査を実施いたしました。

今後も、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、「地域密着型金融」の推進を図ってまいります。

《 調査概要 》

1. 調査対象期間と調査項目（第11回調査 平成25年6月期）

【質問1】（添付企業景況感調査結果項目別分析表及びD I 全合計集計値参照）

- ① 前期「平成24年12月～平成25年3月期」と比較した、「現在」の状況について
- ② 「現在」と比較した、来期「平成25年8月～平成25年11月期」の、見通しについて

【質問2】 現在に直面している経営上の問題点 上位3位まで

【質問3】 現在（今後）進めている（いく）経営改善対策 上位3位まで

【質問4】 その他（貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他）

※ 質問4については、各企業（事業主）の記述的な回答であり、回答の中には、繊細かつ個人情報的な部分が存在するため、公表を割愛させていただきます。

2. 調査対象企業（事業者）先数と業種
 調査対象事業所等の選定については、業種・地域が極力平準化するよう本支店
 22店舗に選定を依頼し、下記3分類にて全営業区域内の調査内容といたしました。

分類	業 種	先 数
1	サービス業関連（旅館業・ホテル業・飲食業・卸小売業）	33先
2	建設業・建築業関連	29先
3	製造業関連	33先
合 計		95先

3. 調査対象実施月 : 2月・6月・10月
 平成22年2月を第1回とし、以後4ヶ月に1度のペースで実施する。
4. 調査形態
 調査表「つるしん企業景況感調査票」による。（別添白地参照）
5. DI値について
 全てが拡大で100%、全ての指標が悪化で0%となる。過半数の経済指標
 が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示
 す。
 50%が景気回復（拡大）と悪化の判断の境目になる。前期比で伸び率ゼロ
 となった指数があった場合は、景気拡大を示す経済指標を0.5個分として計
 算する。
 尚、DI値の山・谷は景気の時と谷とは一致せず、景気が山の時いずれもD
 I値は50%となる。景気が良いか悪いかの判断はDI値の50%ラインが目
 安となる。

【添付資料】

- ① 企業景況感調査結果項目別分析表 4ページ
 ② DI値全合計集計（平成25年6月調査・平成25年2月調査）各1ページ
 ③ 「つるしん企業景況感調査票（白地）」 1ページ

以上

本件に対するお問合せ先 都留信用組合 経営企画部 奥脇・渡辺 電話(ダイヤル) 0555-24-4803
--

平成25年6月25日集計

都留信用組合

経営企画部

企業景況感調査結果項目別分析表

	業 種	先 数
調査対象企業先	旅館業・ホテル業・サービス業・飲食業・ 卸・小売業	33先
	建設業・建築業関連	29先
	製造業関連	33先
	合 計	95先

<質問1>：集計DI値に対する総評

前期と比較した今期の状況と、今期と比較した来期の見通しについて

※ ここで言う「前期」とは、平成24年12月～平成25年3月期

※ ここで言う「今期」とは、現 在

※ ここで言う「来期」とは、平成25年8月～平成25年11月期

イ・売上高	<p>今期の総合DI値は52.11%となり、前期総合DI値52.11%と同じ値となった。前期は業種間でDI値に格差があったが、今期は各業種が50%前後と格差があまりない状況であった。</p> <p>業種別に見ると、前期低調であったサービス業関連はDI値を48.48%まで戻した。一般小売業が引き続き低調だった一方で富士山世界文化遺産登録により観光地が好調であったためDI値は10.6%改善した。</p> <p>前期好調であった製造業関連においてはDI値を54.55%まで落とした。在庫調整などにより受注が減少しDI値は12.12%後退した。</p> <p>建設業・建築業関連はDI値を53.45%とし、官公庁からの受注が比較的安定していたことや、首都圏方面への進出などにより売上を伸ばす企業もあってDI値は1.73%改善した。</p> <p>来期の見通しについては、製造業関連は、円安による輸出の伸びや参議院選後にアベノミクス効果が波及してくることへの期待感からDI値は72.73%と今期を18.18%上回るとしている。サービス業関連においては、観光地が富士山世界文化遺産登録効果により観光客が増加する</p>
-------	---

	<p>と予測する一方で一般小売業は今後も消費拡大が見込めないとしD I 値は 53.03%と今期に比べ僅かに 4.55 ㊦上回るとしている。また、建設業・建築業関連においては安倍政権による公共工事増加や消費税増税による新築住宅の駆け込み需要への期待感から総合D I 値は 60.34%と今期に比べ 6.89 ㊦上回るとしている。</p>
<p>ロ・売上単価</p>	<p>今期の総合D I 値は 47.37%となり、前期総合D I 値 48.42%に比べ 1.05 ㊦下げて、売上単価が僅かながら低下傾向にあることを示した。</p> <p>製造業関連においては、一部に取引先からの単価値下げの動きがあるなど、D I 値は前期に比べ 1.52 ㊦僅かに低下した。</p> <p>サービス業関連においては、一般小売業の量販店との競合や消費の低迷などにより売上単価を下げるなどの動きもあり、D I 値は前期に比べ 7.58 ㊦低下している。</p> <p>建設業・建築業関連においては、利益率が向上している企業や、売上単価が高い首都圏方面への進出する企業などで売上単価が上昇するなど、D I 値は前期に比べ 6.89 ㊦上昇している。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値 50.00%となり、売上単価は今期に比べ 2.63 ㊦上昇するとしている。そのうち、製造業関連では、調査対象 3 社が「不変」もしくは「やや上昇する」としてD I 値は 54.55%となり、売上単価は今期より上昇すると予想している。</p>
<p>ハ・資金繰り</p>	<p>今期の総合D I 値は 44.21%となり、前期の総合D I 値 44.74%とほぼ変わらなかった。サービス業関連や製造業関連においては、円安による燃料費・原材料の値上げや電気料金の値上げなどが収益を圧迫、また、売上が減少している企業もあって資金繰りが厳しくなっている状況が窺われる。</p> <p>来期の見通しは総合D I 値 50.53%となり、資金繰りは今期より改善するとしている。特に製造業関連においては、来期以降受注の増加と収益の改善が見込まれるとしている企業が多く、また建設業・建築業関連においては、公共工事増加への期待感などからD I 値を押し上げている。</p>
<p>ニ・借入難度</p>	<p>今期の総合D I 値は 45.79%となり、前期の総合D I 値 47.37%を 1.58 ㊦下回った。業種別に前期と比較すると、サービス業関連=4.54 ㊦マイナス、建設業・建築業関連=3.45 ㊦プラス、製造業関連=3.03 ㊦マイナスとなった。建設業・建築業関連においては、売上高や売上単価、資金繰りなどが基準値 50%を上回り安定しており、借入難度も改</p>

	<p>善した。また、「中小企業金融円滑化法」期限到来後も金融機関の支援体制（コンサルティング機能の発揮）が機能しているとの意見もある。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値 46.32%と今期に比べやや改善すると予想しており、暫くは中小零細企業の金融機関に対する「資金申込」を含めた資金繰りは厳しい状況が継続するものと見ている。</p>
ホ・収益状況	<p>今期の総合D I 値は 51.58%となり、前期の総合D I 値 46.84%を 4.74 ㊦上回った。そのうち建設業・建築業関連はD I 値が 58.62%となり総合D I 値を押し上げた。サービス業関連はD I 値が 45.45%となり前期D I 値を 6.06 ㊦上回った。要因として、富士山世界文化遺産登録により観光地の売上が好調であったことや、一般小売業では売上高は低調であったものの、経費や仕入の見直しを図るなどした効果もあり収益状況が改善した。</p> <p>来期の見通しにおいては、製造業関連においては、円安による輸出の伸びや参議院選後にアベノミクス効果が波及してくることへの期待感から、またサービス業関連においては観光地が富士山世界文化遺産登録効果により観光客の増加が予測されることなどから総合D I 値は 57.37%と今期に比べ 5.79 ㊦上回るとしている。</p>
ヘ・雇用状況	<p>雇用状況は総合D I 値 48.95%とやや過剰としている。そのうち、建設業・建築業関連は公共工事などの受注が好調であったことからD I 値 60.34%と他に比べ雇用不足が顕著であった。サービス業関連及び製造業関連は共にD I 値 43.94%と雇用状況は過剰としているが、各企業の記述式回答（質問4 その他別添）においては明確な要因が見当たらない。</p> <p>来期の見通しにおいては、総合D I 値は 52.11%と雇用状況はやや不足するとしている。その中で建設業・建築業関連はD I 値 58.62%と来期も雇用状況は不足するとしている。</p>
ト・自社の業況判断	<p>今期の総合D I 値は 50.53%となり、前期総合D I 値 53.16%を 2.63 ㊦下回り、業況は足元では低下した。サービス業関連においては、一般小売業で売上が低調だったことや、製造業関連においては、売上が減少したことが主要因となって総合D I 値を押し下げたが、建設業・建築業関連は公共工事などの受注が比較的安定していたことなどを反映しD I 値は 63.79%と総合D I 値を押し上げた。</p> <p>来期の見通しにおいては、製造業関連は、円安による輸出の伸びや参議院選後にアベノミクス効果が波及してくることへの期待感からD I 値は 68.18%と今期を 19.70 ㊦上回るとしている。サービス業関連にお</p>

	<p>いては、観光地が富士山世界文化遺産登録効果により観光客が増加するとしてD I 値は 50.00%と今期に比べ 9.09 ㊦上回るとしている。また、建設業・建築業関連においては安倍政権による公共工事増加や消費税増税による新築住宅の駆け込み需要への期待感からD I 値は 58.62%としている。</p>
<p>子・自社の 身の回りの 業況判断</p>	<p>今期の総合D I 値は 44.74%と自社に比べ身の回りの業況判断は低下していると判断している。本項目は毎回の調査において、非常に低い数値で推移してきている。要因は上記「イ～ト」の項目にて明らかであるが傾向としては、今回も上記「ト. 自社の業況判断総合D I 値 50.53%」を考慮すると、各企業が「自社（自身）の業況悪化」以上に「他社（身の回り）の業況」は悪化しているとの見方が強い。</p> <p>来期の見通しにおいても、上記「ト. 自社の業況判断（来期の見通し）総合D I 値を 58.95%と予想しているにも拘らず、他社（身の回り）の業況判断は総合D I 値 48.95%と 10.00 ㊦の乖離結果となった。他社（身の回り）を自社（自身）より厳しい状況と判断することで、安堵感を求めている状況も窺える。</p>

<質問2回答>：今期直面している経営上の問題点上位3位

順位	回答
第1位	同業者間による競争の激化
第2位	販売単価（製品・商品）受注単価の低下
第3位	仕入単価の上昇（商品・原材料等）

<質問3回答>：貴社が現在（今後）進めている（いく）経営改善対策上位3位

順位	回答
第1位	売上高増加（販売高・製品出荷高・完成工事高・請負工事高）策
第2位	利益率向上策
第3位	経費削減策

以上

【DI全合計集計値】

(平成25年6月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「24年12月～25年3月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「25年8月～25年11月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	62.11%	↑
サービス業	48.48%	53.03%	↑
建設業関係	53.45%	60.34%	↑
製造業	54.55%	72.73%	↑

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	47.37%	50.00%	↑
サービス業	42.42%	45.45%	↑
建設業関係	55.17%	50.00%	↓
製造業	45.45%	54.55%	↑

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	44.21%	50.53%	↑
サービス業	39.39%	45.45%	↑
建設業関係	56.90%	51.72%	↓
製造業	37.88%	54.55%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	45.79%	46.32%	↑
サービス業	40.91%	42.42%	↑
建設業関係	53.45%	51.72%	↓
製造業	43.94%	45.45%	↑

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	51.58%	57.37%	↑
サービス業	45.45%	50.00%	↑
建設業関係	58.62%	53.45%	↓
製造業	51.52%	68.18%	↑

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	48.95%	52.11%	↑
サービス業	43.94%	48.48%	↑
建設業関係	60.34%	58.62%	↓
製造業	43.94%	50.00%	↑

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	50.53%	58.95%	↑
サービス業	40.91%	50.00%	↑
建設業関係	63.79%	58.62%	↓
製造業	48.48%	68.18%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	44.74%	48.95%	↑
サービス業	40.91%	43.94%	↑
建設業関係	56.90%	53.45%	↓
製造業	37.88%	50.00%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

【DI全合計集計値】

(平成25年2月末調査)
都留信用組合 経営企画部

- ① 前期比:「24年8月～24年11月期」と比較した「現在」の状況のDI値
② 来期見通し:「現在」と比較した「25年4月～25年7月期」の見通しのDI値

イ. 売上高			
	前期比	来期見通し	
総合	52.11%	58.42%	↑
サービス業	37.88%	60.61%	↑
建設業関係	51.72%	58.62%	↑
製造業	66.67%	56.06%	↓

ロ. 売上単価			
	前期比	来期見通し	
総合	48.42%	50.53%	↑
サービス業	50.00%	46.97%	↓
建設業関係	48.28%	56.90%	↑
製造業	46.97%	48.48%	↑

ハ. 資金繰り			
	前期比	来期見通し	
総合	44.74%	50.53%	↑
サービス業	42.42%	46.97%	↑
建設業関係	56.90%	53.45%	↓
製造業	36.36%	51.52%	↑

ニ. 借入難度			
	前期比	来期見通し	
総合	47.37%	47.89%	↑
サービス業	45.45%	48.48%	↑
建設業関係	50.00%	50.00%	⇒
製造業	46.97%	45.45%	↓

ホ. 収益状況			
	前期比	来期見通し	
総合	46.84%	54.21%	↑
サービス業	39.39%	54.55%	↑
建設業関係	56.90%	53.45%	↓
製造業	45.45%	54.55%	↑

ヘ. 雇用状況			
	前期比	来期見通し	
総合	51.58%	54.74%	↑
サービス業	50.00%	50.00%	⇒
建設業関係	60.34%	63.79%	↑
製造業	45.45%	51.52%	↑

ト. 自社の業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	53.16%	56.84%	↑
サービス業	42.42%	50.00%	↑
建設業関係	63.79%	62.07%	↓
製造業	54.55%	59.09%	↑

チ. 自社の身の回りの業況判断			
	前期比	来期見通し	
総合	42.63%	49.47%	↑
サービス業	27.27%	36.36%	↑
建設業関係	60.34%	60.34%	⇒
製造業	42.42%	53.03%	↑

※DI(デフレーション・インデックス)の算式

$$DI = (\text{拡張指標数 (1. 2)} + \text{持合指標数 (3)} \times 0.5) \div \text{採用指標数} \times 100\%$$

※DIについて

DIとは指数に採用している経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したものの。全ての経済指数が拡大すれば100%となり、全ての経済指数が悪化すれば0%となる。過半数の経済指標が拡大あるいは改善を示せば、景気動向指数は多数決の原理で拡大・回復を示唆していると考えられるので、50%が景気回復(拡大)と悪化の判断の境目となる。

つるしん企業景況感調査票

(現在)

事業所名		従業員数		記入日	
業種		年商(直近)		TEL	

<質問1>①前期(24年12~25年3月期)と比較した現在の状況と、②現在と比較した来期(25年8~11月期)の見通しについてお尋ねします。該当する番号に○印をお付けください。

項目	現在の状況				来期の見通し					
	①前期(24年12~25年3月期)と比較した				②現在と比べた来期(25年8~11月期)					
イ. 売上高(完成工事高・請負工事高等)	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少	1. 増加	2. やや増加	3. 不変	4. やや減少	5. 減少
ロ. 売上単価(商品・加工・受注単価等)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
ハ. 資金繰り	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ニ. 借入難度(含手形割引)	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難	1. 容易	2. やや容易	3. 不変	4. やや困難	5. 困難
ホ. 収益状況(経常利益)	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化	1. 好転	2. やや好転	3. 不変	4. やや悪化	5. 悪化
ヘ. 雇用状況(人員=人手)	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰	1. 不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. 過剰
ト. 貴社の業況判断	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下
チ. 貴社の身の回りの業況判断(地域近隣)	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下	1. 上昇	2. やや上昇	3. 不変	4. やや低下	5. 低下

<質問2>現在直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へ記入してください。

01 大手企業・大型店の進出による競争の激化	11 過剰労働力(過剰人員=人余り感)	21 事業資金の借入難
02 同業者の進出・新規参入者の増加	12 従業員不足・確保難(人員不足)	22 新分野開拓・新規事業の開業
03 同業者間による競争の激化	13 熟練技術者の確保(団塊の世代大量退職)	23 売上高の減少(売上が増えない)
04 店舗・倉庫・工場等の老朽化または手狭	14 下請単価の低下(貴社が下請の場合)	24 合理化が進まない
05 在庫(製品・商品等)の過剰	15 下請単価の上昇(貴社が元請の場合)	25 利益率の好転が図れない(上がらない)
06 人件費等経費の増加	16 下請業者の確保難	26 原材料不足
07 販売単価(製品・商品)、受注単価の低下	17 生産設備の不足・老朽化	27 資金繰りの悪化(困難)
08 仕入単価の上昇(商品・原材料等)	18 生産設備の過剰	28 その他
09 消費・需要の停滞(民間・公官庁)	19 取引条件の悪化(代金回収の悪化・長期化)	具体的に・・・
10 消費者(ユーザー)のニーズの変化	20 金利負担の増加	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問3>貴社が現在(今後)進めている(いく)経営改善対策について、重要なものから順に該当する番号を解答欄へご記入下さい。

01 売上高増加(販売高、製品出荷高、完成工事高、請負工事高)策	09 在庫調整策
02 販売単価上昇策	10 仕入単価圧縮策
03 市場競争力増加策	11 人材教育策
04 適正な生産(販売)設備投資(設備配置)策	12 広告宣伝強化策
05 適性人員確保策(雇用、整理)	13 新商品、新製品開発
06 経費削減策	14 新分野・新事業展開策
07 資金繰り円滑化策	15 その他 具体的に・・・
08 利益率向上策	()

回答欄	1 位	2 位	3 位
-----	-----	-----	-----

<質問4>その他(貴社の好不調の要因、経済動向並びに財政・金融政策等に関するご意見、「つるしん」に対する要望、その他)

ご協力ありがとうございました。

組合 使用 欄	店長印	担当印
		7